

# 平成27年度予算見積調書

課室名：福祉政策課  
 担当名：発達障害対策担当  
 内線：3567

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B7	幼保から小学校へつなぐ発達支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費		
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	発達障害者支援法23条			戦略項目	01 子育ての安心			
					分野施策	020203 障害者の自立・生活支援				
<p>1 事業の概要</p> <p>発達障害は環境の変化に適応しづらいため、小学校に入学後、障害特性が顕著となり、集団生活に馴染めなくなる場合がある。</p> <p>そこで、小学校と幼稚園・保育所等との他流試合によって継続的な支援を進める。また、福祉部と教育局が連携して管理職研修などを実施し、小学校における発達障害児支援の充実を図る。</p> <p>(1) 幼保から小学校へつなぐ発達支援事業 11,925千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 小学校、幼稚園、保育所間の他流試合（8月～2月） 9,555千円                      教員、保育士等が一堂に会し、相互理解と情報交換を進めて支援の継続を図る。また、市町村及び専門機関の職員も参画し、発達障害児支援の他職種連携を一層強化する。                      ・県内18か所（各障害保健福祉圏域で各2回）、約800人（小学校約250人、幼保約550人）</p> <p>イ 福祉部と教育局の連携による研修（6月～9月） 2,370千円</p> <p>(ア) 管理職研修                      小学校で発達支援を組織的に実施するため、校長、教頭など管理職に対する研修を行う。                      ・年1回</p> <p>(イ) 生活・学習支援の双方を理解し、発達支援できる人材の裾野の拡大                      発達障害の基礎知識や療育的手法を学び、小学校で発達支援ができる人材の裾野拡大を図る。                      ・基礎理解・支援者連携講座 各年2回</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県                      （県10/10）（国1/2、県1/2）（委託）</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>H25～H27の3年間で研修を実施</p> <p>管理職 : 全小学校717校×2人 = 1,434人(H27 500人)                      特別支援教育コーディネーター : 717校×1人 = 717人(H27 224人)                      1～3学級担任 : 717校×3人 = 2,151人(H27 1,040人)</p>						
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>(区分) 社会福祉費                      (細目) 障害者自立支援費                      (細節) 障害者自立支援費                      (積算内容) 地域生活支援事業等補助金</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>子供の発達の特性に合った支援を幼保から小学校へ支援をつなぐことができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      社会福祉法人に一部事業委託</p>						
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.5人=4,750千円</p>				<p>(5) その他                      なし</p>						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	11,925	5,119						6,806	256	
前年額	12,181	5,114						7,067		